



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 俊幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,399	17.4	1,195	8.0	1,270	16.4	666	△4.3
29年3月期	13,113	8.9	1,106	45.6	1,092	51.4	696	58.6

(注) 包括利益 30年3月期 610百万円 (△15.0%) 29年3月期 718百万円 (79.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	94.85	93.52	7.9	7.2	7.8
29年3月期	100.87	99.71	9.8	7.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,712	9,486	47.8	1,161.82
29年3月期	15,599	7,494	47.5	1,072.95

(参考) 自己資本 30年3月期 9,421百万円 29年3月期 7,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△245	△481	914	3,448
29年3月期	1,528	△307	△156	3,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	23.00	23.00	158	22.8	2.2
30年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	194	25.3	2.1
31年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		21.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	26.1	800	13.4	800	12.6	500	21.7	61.66
通期	17,500	13.6	1,500	25.5	1,500	18.0	930	39.6	114.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,378,700株	29年3月期	7,228,700株
30年3月期	269,471株	29年3月期	325,269株
30年3月期	7,025,884株	29年3月期	6,903,431株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産・輸出の拡大により企業収益や雇用所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直し総じて緩やかな回復基調の中で推移しました。また、世界経済は先進国・新興国共に回復基調が持続いたしましたが、一方では国内外での政治、経済政策の動向や地政学リスクによる不透明感が残る状況となりました。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカ、環境関連機器、林業機械等の販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,399百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益1,195百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益1,270百万円（前年同期比16.4%増）と順調に推移したものの、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては得意先の倒産関連による特別損失150百万円を計上したこと等により666百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

また、平成29年10月に株式取得いたしました株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社に関しては第3四半期連結会計期間から連結対象とし、新たな報告セグメント「南星」として記載しております。

①当期の経営成績

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高11,114百万円（前年同期比0.9%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発や建替需要が堅調な中、業界シェアも順調に伸ばし売上高は5,875百万円（前年同期比7.2%増）、油圧ブレーカは戦略商品投入やレンタル業者の需要回復により、売上高は943百万円（前年同期比33.5%増）となりました。一方、環境関連機器は排ガス規制の影響もあり、売上高は1,147百万円（前年同期比35.6%減）と減収となりました。また、アフタービジネスについては指定サービス工場の体制整備が寄与し原材料売上高が1,187百万円（前年同期比4.2%増）、修理売上高が803百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面については、新規株式取得費用及びのれん償却費等の影響もありセグメント利益は860百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

海外セグメントは、売上高が2,752百万円（前年同期比31.3%増）となりました。堅調な海外需要を背景にレンタル需要が回復した北米が順調に推移したことに加えて、代理店拡充を図ってきたアジア、オランダ駐在員事務所を開設した欧州共に各地域で売上が増加いたしました。セグメント利益も391百万円（前年同期比66.4%増）と大幅な増益となりました。

南星セグメントは売上高1,532百万円（6ヶ月累計）となりました。販売内容の主なものは林業機械、スクラップ用機械、車載・船用クレーン、ケーブルクレーン、各種ウインチ等となっております。利益については株式取得前に加入していた保険費用55百万円を計上した事もありセグメント利益は△11百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外の政治リスクや地政学リスク等の懸念材料はあるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備、首都圏を中心とした都市再開発等、内需主導による景気回復は引き続き期待されるものと思われまます。このような環境下、当社グループは国内においては営業基盤の拡大、生産体制の再整備、市場ニーズを先取りした新商品の開発等への注力に加え、南星グループとの統合効果の最大化を図ると共に、海外においては成長の見込める市場の開拓に取り組み、更なる業績向上に努めてまいります。

(連結業績見通し)

売	上	高	17,500百万円
営	業	利	1,500百万円
経	常	利	1,500百万円
当	期	純	930百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産の部」

当連結会計年度における資産の残高は、19,712百万円（前連結会計年度末15,599百万円）となり4,112百万円増加しました。受取手形及び売掛金が1,233百万円、商品及び製品が612百万円、建物及び構築物が590百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

「負債の部」

当連結会計年度における負債の残高は、10,226百万円（前連結会計年度末8,104百万円）となり2,121百万円増加しました。長期借入金の減少額が281百万円ありましたが、支払手形及び買掛金が1,213百万円、短期借入金が847百万円、退職給付に係る負債が149百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

「純資産の部」

当連結会計年度における純資産の残高は、9,486百万円（前連結会計年度7,494百万円）となり、1,991百万円増加しました。資本金が747百万円、資本剰余金が799百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益666百万円（前連結会計年度696百万円）を計上したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出1,091百万円、たな卸資産の増加額782百万円、売上債権の増加額703百万円、法人税等の支払額591百万円等の減少要因はありましたが、株式の発行による収入1,495百万円、税金等調整前当期純利益1,073百万円、仕入債務の増加額778百万円等の増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、当連結会計年度末には3,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は245百万円（前年同期1,528百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,073百万円、仕入債務の増加額778百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額782百万円、売上債権の増加額703百万円、法人税等の支払額591百万円が計上されたことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は481百万円（前年同期307百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入260百万円等がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出498百万円、有形固定資産の取得による支出286百万円が計上されたことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は914百万円（前年同期156百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,091百万円、配当金の支払額158百万円がありましたが、株式の発行による収入1,495百万円、短期借入金の増加額607百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり24円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえて、1株当たり25円00銭の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,781	3,475,332
受取手形及び売掛金	3,944,735	5,178,229
商品及び製品	1,892,279	2,504,628
仕掛品	—	150,798
原材料及び貯蔵品	1,552,294	1,976,622
繰延税金資産	183,504	224,814
その他	151,878	554,970
貸倒引当金	△2,902	△13,256
流動資産合計	10,986,571	14,052,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,556,619	2,146,943
機械装置及び運搬具(純額)	609,510	643,941
土地	1,722,168	1,899,798
その他(純額)	58,652	74,311
有形固定資産合計	3,946,951	4,764,995
無形固定資産		
のれん	—	188,522
その他	175,385	193,368
無形固定資産合計	175,385	381,891
投資その他の資産		
投資有価証券	341,282	331,967
繰延税金資産	81,554	96,363
その他	87,732	136,951
貸倒引当金	△20,045	△52,223
投資その他の資産合計	490,524	513,059
固定資産合計	4,612,861	5,659,945
資産合計	15,599,432	19,712,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,436	3,668,035
短期借入金	3,006,095	3,853,125
1年内返済予定の長期借入金	359,992	323,006
未払法人税等	319,400	357,907
賞与引当金	139,731	146,077
役員賞与引当金	50,460	46,260
その他	525,750	697,807
流動負債合計	6,855,865	9,092,218
固定負債		
長期借入金	892,206	610,800
退職給付に係る負債	311,106	460,809
その他	45,677	62,212
固定負債合計	1,248,990	1,133,822
負債合計	8,104,855	10,226,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,370	2,221,123
資本剰余金	1,438,935	2,238,322
利益剰余金	4,456,448	4,964,077
自己株式	△91,370	△75,864
株主資本合計	7,277,383	9,347,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,037	76,047
繰延ヘッジ損益	△7,463	△327
為替換算調整勘定	47,057	△1,907
その他の包括利益累計額合計	129,631	73,812
新株予約権	87,561	64,574
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,494,576	9,486,044
負債純資産合計	15,599,432	19,712,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,113,648	15,399,533
売上原価	9,359,158	11,027,261
売上総利益	3,754,489	4,372,271
販売費及び一般管理費	2,647,705	3,177,078
営業利益	1,106,784	1,195,193
営業外収益		
受取利息	4,148	3,718
受取配当金	6,863	7,683
固定資産売却益	11,933	44,232
保険解約返戻金	—	61,192
補助金収入	11,641	—
その他	21,977	31,180
営業外収益合計	56,563	148,006
営業外費用		
支払利息	25,557	27,604
シンジケートローン手数料	14,409	2,852
債権売却損	7,829	4,767
株式交付費	—	12,695
固定資産除売却損	1,903	3,572
為替差損	16,735	16,164
その他	4,622	4,557
営業外費用合計	71,057	72,214
経常利益	1,092,290	1,270,984
特別損失		
債務保証損失	—	117,793
貸倒引当金繰入額	—	32,605
固定資産除却損	—	18,620
その他	—	28,252
特別損失合計	—	197,271
税金等調整前当期純利益	1,092,290	1,073,713
法人税、住民税及び事業税	434,792	537,434
法人税等調整額	△38,869	△130,128
法人税等合計	395,922	407,306
当期純利益	696,368	666,407
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	696,368	666,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	696,368	666,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,627	△13,990
繰延ヘッジ損益	△5,540	7,136
為替換算調整勘定	△37,013	△48,964
その他の包括利益合計	22,074	△55,818
包括利益	718,442	610,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,442	610,588
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	3,911,956	△91,370	6,732,890
当期変動額					
剰余金の配当			△151,875		△151,875
親会社株主に帰属する当期純利益			696,368		696,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,492	—	544,492
当期末残高	1,473,370	1,438,935	4,456,448	△91,370	7,277,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,409	△1,923	84,070	107,556	49,925	6,890,372
当期変動額						
剰余金の配当						△151,875
親会社株主に帰属する当期純利益						696,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,627	△5,540	△37,013	22,074	37,636	59,710
当期変動額合計	64,627	△5,540	△37,013	22,074	37,636	604,203
当期末残高	90,037	△7,463	47,057	129,631	87,561	7,494,576

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	4,456,448	△91,370	7,277,383
当期変動額					
新株の発行	747,753	747,753			1,495,506
剰余金の配当			△158,778		△158,778
親会社株主に帰属する当期純利益			666,407		666,407
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分		51,634		15,707	67,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	747,753	799,387	507,628	15,505	2,070,274
当期末残高	2,221,123	2,238,322	4,964,077	△75,864	9,347,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,037	△7,463	47,057	129,631	87,561	7,494,576
当期変動額						
新株の発行						1,495,506
剰余金の配当						△158,778
親会社株主に帰属する当期純利益						666,407
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						67,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,990	7,136	△48,964	△55,818	△22,987	△78,805
当期変動額合計	△13,990	7,136	△48,964	△55,818	△22,987	1,991,468
当期末残高	76,047	△327	△1,907	73,812	64,574	9,486,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092,290	1,073,713
減価償却費	332,229	353,261
のれん償却額	—	20,946
株式報酬費用	37,636	15,892
債務保証損失	—	117,793
その他の特別損益(△は益)	—	28,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,552	△18,246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,700	△6,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,875	35,598
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,054	33,445
受取利息及び受取配当金	△11,011	△11,402
保険解約返戻金	—	△61,192
支払利息	25,557	27,604
固定資産除売却損益(△は益)	△10,030	△22,039
売上債権の増減額(△は増加)	△687,545	△703,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	510,504	△782,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,712	778,536
その他の資産の増減額(△は増加)	229,227	△282,290
その他の負債の増減額(△は減少)	207,788	△33,345
その他	△1,089	313
小計	1,739,275	565,004
利息及び配当金の受取額	11,014	11,402
利息の支払額	△25,100	△27,589
法人税等の支払額	△237,785	△591,600
法人税等の還付額	41,044	—
債務保証履行による支払額	—	△174,666
その他の支出	—	△28,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,528,448	△245,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,791	△286,408
有形固定資産の売却による収入	33,545	45,273
無形固定資産の取得による支出	△10,634	△7,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△498,901
貸付金の回収による収入	200	294
敷金及び保証金の差入による支出	△1,003	△2,740
敷金及び保証金の回収による収入	2,138	8,486
保険積立金の解約による収入	—	260,802
その他	△1,499	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,045	△481,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,495,506
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202,005	607,030
長期借入れによる収入	600,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△392,371	△1,091,207
配当金の支払額	△151,661	△158,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,546	△14,640
ストックオプションの行使による収入	—	26,677
自己株式の取得による支出	—	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,583	914,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,344	△1,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,063,474	186,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,431	3,261,906
現金及び現金同等物の期末残高	3,261,906	3,448,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は特定顧客の倒産により計上したものであります。また、債務保証損失は第59期第2四半期まで注記事項として開示しておりました保証債務に対するものであり、当該顧客に対する保証債務を履行したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」、「南星」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

「南星」は主に林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。

また、当連結会計年度より、株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「国内」及び「海外」の2区分から、「国内」、「海外」及び「南星」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,018,026	2,095,621	13,113,648	—	13,113,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290,145	230	290,375	(290,375)	—
計	11,308,171	2,095,851	13,404,023	(290,375)	13,113,648
セグメント利益又は損失(△)	872,719	235,225	1,107,945	(1,161)	1,106,784
セグメント資産	9,241,911	1,507,613	10,749,525	4,849,906	15,599,432
その他の項目					
減価償却費	320,865	5,531	326,396	5,833	332,229
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	505,220	2,742	507,963	1,308	509,271

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,161千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,849,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,114,353	2,752,204	1,532,975	15,399,533	—	15,399,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386,034	507	371	386,912	(386,912)	—
計	11,500,387	2,752,712	1,533,346	15,786,446	(386,912)	15,399,533
セグメント利益又は損失(△)	860,786	391,411	△11,015	1,241,182	(45,989)	1,195,193
セグメント資産	10,123,544	1,703,234	2,835,864	14,662,643	5,049,441	19,712,085
その他の項目						
減価償却費	302,159	5,413	38,733	346,306	6,954	353,261
のれん償却額	—	—	—	—	20,946	20,946
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	398,023	1,908	9,290	409,222	218,494	627,716

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△45,989千円の内訳は、子会社株式の取得関連費用△25,800千円、のれんの償却額△20,946千円及びセグメント間取引消去757千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,049,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	合計
外部顧客への売上高	11,313,409	1,800,238	13,113,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
11,018,026	1,324,772	770,849	13,113,648

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は1,317,388千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	林業・産業機械等	合計
外部顧客への売上高	12,652,305	1,214,253	1,532,975	15,399,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
12,647,328	1,812,327	939,876	15,399,533

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は1,801,316千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
当期償却額	—	—	—	—	20,946	20,946
当期末残高	—	—	—	—	188,522	188,522

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.95円	1,161.82円
1株当たり当期純利益金額	100.87円	94.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.71円	93.52円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,494,576	9,486,044
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,561	64,574
(うち新株予約権(千円))	(87,561)	(64,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,407,014	9,421,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,903	8,109

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	696,368	666,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	696,368	666,407
期中平均株式数(千株)	6,903	7,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	99
(うち新株予約権(千株))	(80)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。